

公募型プロポーザル方式による業者選定実施公告

大津市都市計画システム構築及び更新業務並びにシステム運用業務について、公募型プロポーザル方式により業者の選定を行うので、次のとおり公告する。

令和 7 年 4 月 2 1 日

大津市長 佐藤 健司

1 業務の概要

(1) 業務名

大津市都市計画システム構築及び更新業務並びにシステム運用業務

(2) 業務の目的

本業務は、現行の都市計画業務支援システム、都市計画窓口支援システム及び屋外広告物管理システムに代わる新たなシステムの構築及び更新（リプレース）を行うとともに、当該システムの運用を行い、業務の更なる効率化及び高度化並びに行政サービスの向上を図ることを目的とする。

(3) 業務内容

仕様書のとおり

(4) 業務期間

ア 都市計画システム構築及び更新業務

契約締結の日から令和 8 年 2 月末日まで

イ 都市計画システム運用業務

令和 8 年 3 月 1 日から同月 3 1 日まで

2 参加資格

前項の業務に係る公募型プロポーザル（以下「プロポーザル」という。）に参加することができる者は、この公告の日からプレゼンテーション審査の日までにおいて、次に掲げる要件の全てに該当する者とする。

- (1) 地方自治法施行令（昭和 2 2 年政令第 1 6 号）第 1 6 7 条の 4 第 1 項に規定する者に該当しない者であること。
- (2) 大津市から指名停止を現に受けていないこと。
- (3) 市町村税（本店所在地分及び本市分（支店、営業所等が本市に存する場合に限る。）、消費税及び地方消費税を滞納していない者であること。
- (4) 会社更生法（平成 1 4 年法律第 1 5 4 号）に基づく更生手続開始の申立てがされている者（更生手続開始の決定を受けている者を除く。）又は民事再生法（平成 1 1 年法律第 2 2 5 号）に基づく再生手続開始の申立てがされている者（再生手続開始の決定を受けている者を除く。）でないこと。

- (5) 破産法（平成16年法律第75号）に基づく破産手続開始の申立てがされている者又は会社法（平成17年法律第86号）に基づく特別清算開始の申立てがされている者でないこと。
- (6) 本プロポーザルに参加する他の参加者との間に次に掲げる資本関係又は人的関係がない者であること。ただし、イ(7)にあつては、会社等（会社法施行規則（平成18年法務省令第12号）第2条第3項第2号に規定する会社等をいう。以下同じ。）の一方が更生会社（会社更生法第2条第7項に規定する更生会社をいう。）又は民事再生法第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社等である場合を除く。

ア 資本関係

- (7) 親会社等（会社法第2条第4号の2に規定する親会社等をいう。以下同じ。）と子会社等（同条第3号の2に規定する子会社等をいう。以下同じ。）の関係にある場合
- (i) 親会社等を同じくする子会社等同士の関係にある場合
- (ii) (7)又は(i)と同視しうる関係にあると認められる場合

イ 人的関係

- (7) 一方の会社等の役員（会社法施行規則第2条第3項第3号に規定する役員のうち、次に掲げる者をいう。以下同じ。）が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合
 - a 株式会社の取締役。ただし、次に掲げる者を除く。
 - (a) 会社法第2条第11号の2に規定する監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役
 - (b) 会社法第2条第12号に規定する指名委員会等設置会社における取締役
 - (c) 会社法第2条第15号に規定する社外取締役
 - (d) 会社法第348条第1項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている取締役
 - b 会社法第402条に規定する指名委員会等設置会社の執行役
 - c 会社法第575条第1項に規定する持分会社の社員（同法第590条第1項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている社員を除く。）
 - d 組合の理事
 - e その他業務を執行する者であつて、aからdまでに掲げる者に準ずるもの
 - (i) 一方の会社等の役員が他方の会社等の会社更生法第67条第1項又は民事再生法第64条第2項の規定により選任された管財人（以下「管財人」という。）を現に兼ねている場合
 - (ii) 一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合
 - (iii) (7)から(ii)までと同視しうる関係にあると認められる場合
- (7) 次のアからカまでのいずれの場合にも該当しないこと。
- ア 役員等（個人である場合にはその者その他経営に実質的に関与している者を、法人である場合にはその役員、その支店又は常時契約を締結する事務所の代表者その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等

に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であると認められるとき。

イ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしていると認められるとき。

ウ 役員等が、暴力団若しくは暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的又は積極的に、暴力団の維持若しくは運営に協力し、又は関与していると認められるとき。

エ 役員等が暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしていると認められるとき。

オ 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

カ 営業活動に係る必要な契約の締結に当たり、その相手方がアからオまでのいずれかに該当することを知りながら、当該相手方と契約を締結したと認められるとき。

(8) LGWAN-ASP方式による統合型GISシステム又は同方式による都市計画に関するGISシステムの導入、運用等の業務を直近10年以内に国（公社、公団を含む。）又は地方公共団体から受託し、これを履行した実績を5件以上有する者であること。

(9) 空間情報総括監理技術者の資格を有している者を管理技術者及び照査技術者として本業務に配置することができる者であること。

(10) ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）の認証、プライバシーマークの付与及びISO/IEC27017（クラウドサービスセキュリティ）の認証を受けている者であること。

3 選考方法

前項の参加資格を満たしているプロポーザル参加者による企画提案書等の書面審査及びプレゼンテーションの審査を行い、その内容を大津市都市計画システム構築及び更新業務並びにシステム運用業務プロポーザル審査委員会において評価し、受託候補者の選定を行う。

4 応募手続等

(1) 担当部局（書類の提出先及び問合せ先）

〒520-8575 大津市御陵町3番1号

大津市都市計画部都市計画課（担当 北村、川幡）

電話 077-528-2770

電子メールアドレス otsu1303@city.otsu.lg.jp

(2) 実施要領等の交付

実施要領その他の資料の交付については、次のとおりとする。

ア 交付期間

令和7年4月21日（月）から同年5月8日（木）まで（大津市の休日を定める条例（平成元年条例第67号）第1条に規定する市の休日を除く。）の午前9時から午後5時まで

イ 交付場所

前号に同じ。(大津市ホームページにおいてもダウンロード可)

ウ 交付する書類

実施要領、仕様書等

(3) 実施要領等に対する質問期限及び回答

ア 質問方法

質問票により電子メールで行うこと。

メール件名に「プロポーザル質問. 送信年月日(西暦8桁). 会社名」を入力し、添付の1ファイルにまとめて送信し、送信後必ず電話で電子メールを送信した旨を伝えること。

なお、電話又は口頭による質問は一切受け付けない。

イ 質問期限

令和7年4月28日(月) 必着

質問期限以降の質問は、一切受け付けない。

ウ 回答方法

大津市ホームページにおいて掲載する。

エ 回答予定日

令和7年5月2日(金)

(4) 企画提案書等の提出

ア 提出書類

プロポーザルへの参加を希望する者は、次に掲げる書類の正本1部(カ)からケ)までに掲げる書類にあっては、正本1部及び副本7部(副本には事業者名、住所等の事業者が特定できる記載をしないこと。))を提出すること。

(ア) 参加申込書

(イ) 誓約書

(ウ) 法人の概要

(エ) 大津市競争入札参加資格者名簿に登録がない場合にあっては、次に掲げる書類

a 直近年度の市町村税(本店所在地分及び本市分(支店、営業所等が大津市に存する場合に限る。))及び消費税の納税証明書(写し可)(滞納がないことを確認できるもの)

b 法人の場合にあっては履歴事項全部証明書(法人登記簿謄本)(写し可)、役員名簿及び委任状(本店から委任を受けて支店、営業所等において参加申込みを行う場合に限る。)、個人の場合にあっては身分証明書の写し

(オ) 第2項第9号及び第10号の要件に該当することを証する書類(写し可)

(カ) 企画提案書

(キ) 機能要件一覧対応表

(ク) 業務実施体制を明らかにした資料

(ケ) 業務実績

(コ) 価格見積書

イ 提出期限

(ア) ア(ア)から(オ)までに掲げる書類 令和7年5月8日(木)

(イ) ア(カ)から(コ)までに掲げる書類 令和7年5月14日(水)

ウ 提出方法

持参又は郵送に限る。なお、郵送の場合は、配達されたことが証明できる方法による。

なお、郵便事故等については提出者のリスク負担とする。

(5) 企画提案に係るプレゼンテーション(デモンストレーションを含む。)

ア 実施日等 令和7年5月30日(金)に実施する予定。なお、実施場所その他の詳細は、企画提案書等を提出した者に対して別途通知する。

イ 提案時間 30分間(提案説明は、本業務に従事する者が行うこととする。)。なお、参加申込者が多数の場合は、時間を変更する場合がある。

ウ 質疑応答 15分間

エ 参加人数 3人以内

オ 電子データによる提案説明を行う場合は、あらかじめ大津市が準備したスクリーン及びプロジェクターを利用することができるが、パソコンは各自で持参すること。なお、企画提案書及びその他提出資料に基づいてプレゼンテーションを行うこととし、プレゼンテーション審査当日の追加資料は原則として認めない。

カ 応募者が多数の場合は、別途審査日を設けるものとする。

(6) 審査結果の通知

プレゼンテーションを行った全ての者に対し、文書により通知する。通知は、令和7年6月5日(木)までに行う予定

(7) その他

ア 失格となる企画提案書等

企画提案書等が次のいずれかに該当する場合は、失格となる場合がある。なお、失格となった場合は、別途通知する。

(ア) 提出期限、提出場所又は提出方法に適合しないもの

(イ) 指定する様式及び記載上の留意事項に示された条件に適合しないもの

(ウ) 記載すべき事項の全部又は一部が記載されていないもの

(エ) 虚偽の内容が記載されているもの

イ その他

(ア) 提出書類の作成等参加に係る全ての費用は、提案者の負担とする。

(イ) 提出期限以降における企画提案書等の差替え及び再提出は認めない。

(ウ) 全ての提出書類は、返却しない。

(エ) 提出された企画提案書等は、業者の選定以外には提案者に無断で使用しないこととする。ただし、提案の内容について今後の参考とすることがある。

(オ) 提出された書類は、業者の選定を行う作業に必要な範囲において、複製することがある。

5 その他の留意事項

詳細は、実施要領、仕様書等による。